

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	公営住宅長寿命化型改善事業				事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 38 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に關連する基本事業	-	-	-	-	所管課係	建築住宅課住宅係
目的 (何のために実施するのか)	入居者の居住性の向上と、公営住宅の良好な住居環境を長きにわたって維持するために、適切な改善を実施し長寿命化を図り、既設公営住宅ストックの有効活用、更新コストの削減を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)	砂川市公営住宅等長寿命化計画で示した「計画修繕事業計画」に基づき、屋根、排水管の改善を行う。 (平成21年度の地域住宅交付金制度の改正により、これまで実施していた屋根、排水管等の改修をする場合で、公営住宅の長寿命化が図れるものについては、社会資本整備総合交付金の助成対象となるため、平成21年度中に公営住宅長寿命化計画を策定し、計画的に長寿命化型改善事業を行う。)					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市営(改良)住宅及びその入居者						成果 (どのような効果が得られるのか)	入居者の居住性の向上と、公営住宅の良好な住居環境の確保できる。 公営住宅ストックの長期にわたる有効活用、更新コストの削減を図ることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)													

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額	62,658,000	67,459,000	65,644,000	195,761,000	39,400,000	64,950,000	73,850,000	178,200,000	104,622,000	52,640,000	39,480,000	45,590,000	242,332,000	616,293,000
		実績額	62,658,000	66,970,000	49,967,000	179,595,000	39,400,000	21,950,000	62,570,000	123,920,000	50,970,500	73,824,000	25,360,000	27,054,000	177,208,500	480,723,500
	道 費	計画額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額	76,100,000	71,400,000	69,600,000	217,100,000	39,400,000	64,900,000	73,800,000	178,100,000	115,900,000	59,300,000	44,500,000	51,400,000	271,100,000	666,300,000
		実績額	76,100,000	70,900,000	53,800,000	200,800,000	39,400,000	21,900,000	62,700,000	124,000,000	54,400,000	73,800,000	25,300,000	27,000,000	180,500,000	505,300,000
		実績額	66,600,000	65,600,000	56,500,000	188,700,000	79,900,000	20,000,000	60,000,000	159,900,000	108,000,000	65,900,000	23,800,000	26,300,000	224,000,000	572,600,000
	その他	計画額		10,841,000	10,256,000	21,097,000	4,000,000	6,950,000	7,750,000	18,700,000	0	0	0	0	0	39,797,000
		実績額		9,030,000	11,633,000	20,663,000	4,000,000	950,000	8,070,000	13,020,000	102,500				102,500	33,785,500
		実績額		8,286,500	55,449,500	63,736,000	8,876,500	2,092,500	8,145,400	19,114,400						82,850,400
	一般財源	計画額	9,442,000			9,442,000				0	3,771,000	22,200,000	20,000	10,000	26,001,000	35,443,000
		実績額	9,442,000			9,442,000				0	3,660,000	3,213,000	7,962,000	8,041,000	22,876,000	32,318,000
		実績額	8,594,000			8,594,000				0	3,743,900	9,279,000	7,544,800	7,666,000	28,233,700	36,827,700
	事業費合計	計画額	148,200,000	149,700,000	145,500,000	443,400,000	82,800,000	136,800,000	155,400,000	375,000,000	224,293,000	134,140,000	84,000,000	97,000,000	539,433,000	1,357,833,000
		実績額	148,200,000	146,900,000	115,400,000	410,500,000	82,800,000	44,800,000	133,340,000	260,940,000	109,133,000	150,837,000	58,622,000	62,095,000	380,687,000	1,052,127,000
		実績額	141,855,000	139,545,000	211,365,000	492,765,000	169,128,000	42,120,000	128,984,400	340,232,400	211,172,400	141,102,000	55,198,800	60,291,000	467,764,200	1,300,761,600
	事業費予算の内容		東町団地1棟40戸(屋根外壁) 宮川中央団地3棟60戸(屋根外壁) 宮川中央団地3棟72戸(排水管)	東町団地1棟40戸(屋根外壁) 宮川中央団地3棟66戸(屋根外壁) 宮川中央団地3棟60戸(排水管)	東町団地1棟40戸(屋根外壁) 宮川中央団地3棟60戸(屋根外壁)		宮川中央団地2棟36戸(屋根外壁) 宮川中央団地3棟60戸(排水管)	宮川中央団地4棟84戸(排水管)	宮川中央団地2棟36戸(屋根外壁) 宮川中央団地3棟60戸(排水管) 非常用照明LED改修(寺町、東町、北光、やすらぎの家全365戸)		寺町団地2棟36戸(外壁) 宮川中央団地3棟72戸(排水管) 非常用照明LED改修3棟72戸(宮川中央) 宮川中央3棟60戸(屋根外壁)	北光団地3棟54戸(屋根・外壁) 非常用照明LED改修3棟60戸(宮川中央)	北光団地1棟18戸(屋根・外壁) 非常用照明LED改修5棟108戸(宮川中央)	北光団地1棟18戸(屋根・外壁) 非常用照明LED改修5棟102戸(宮川中央)		
		前年度予算との比較 (増減理由)	対象戸数の増	対象戸数の減	対象戸数の減		対象戸数の減	事業予算の前倒しによる減(平成26年度補正予算に計上したため)	対象戸数(宮川中央団地屋根外壁、非常用照明LED改修)の増		工事内容の変更による	工事内容の変更による	工事内容の変更による	工事単価・消費税増による		
実績との比較 (増減理由)	入札による減3月補正 △6,345千円	入札による減3月補正 △7,355千円	緊急経済対策による増(宮川中央団地3棟66戸(屋根外壁)同3棟66戸(排水管)) 平成24年度補正97,545千円及び3月補正 △1,580千円		経済対策による増(宮川中央団地3棟66戸(屋根外壁)) 平成25年度補正89,856千円及び3月補正 △3,528千円	入札による減3月補正 △2,680千円	入札による減3月補正 △5,535千円		入札による減 △13,120千円	入札による減 △9,735千円	入札による減 △2,423千円	入札による減 △1,804千円				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：長寿命化型改善工事を実施した戸数			指標の求め方：各年度における長寿命化型改善工事を実施した戸数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：住居環境が改善されライフサイクルコストが削減された戸数			指標の求め方：全ての長寿命化型改善工事が完了した延戸数										
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/戸)	計画値	実績値	172	166	226	144	180	168	143	88	96	18	
		成果指標 1 (単位/戸/延)	計画値	実績値	172	242	348	408	492	588	731	819	915	933	
			計画値	実績値	172	242	348	408	492	563	731	785	803	821	
	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている			ほぼ達成されている			ほぼ達成されている			
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない			変わらない			変わらない			
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない			変わらない			変わらない			
	総合評価					良好である			良好である			良好である			
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	判断理由：計画的に改善事業を実施することができ、事業の成果及び効率性指標では変わらないとしているが、既設公営住宅の長寿命化が図られているため良好と判断した。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	判断理由：計画的に改善事業を実施することができ、事業の成果及び効率性指標では変わらないとしているが、既設公営住宅の長寿命化が図られているため良好と判断した。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	判断理由：事業の成果及び効率性指標では変わらないとしているが、計画的に改善事業を実施することができ、既設公営住宅の長寿命化が図られているため良好と判断した。
	今後の方向性					現状のまま継続			現状のまま継続			現状のまま継続			
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：入居者の居住性の向上や公営住宅の良好な住居環境の確保を図るため、今後も計画的に住棟の適切な改善を推進し、長寿命化を図る必要があると考える。			H28：入居者の居住性の向上や公営住宅の良好な住居環境の確保を図るため、今後も計画的に住棟の適切な改善を推進する必要がある。			H30：入居者の居住性の向上や公営住宅の良好な住居環境の確保を図るため、今後も計画的に住棟の適切な改善を推進する必要があると考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	まちなか住まいる等住宅促進助成事業				事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 19 年度				所管課係		建築住宅課建築指導係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	4-3-2	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	持ち家の建設及び購入を促進するとともに、まちなか居住の誘導を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)		広報紙、市ホームページ、パンフレット等により周知を行ない、新築住宅の建設費（建て売り又は中古住宅の購入費に2%（地元企業：3%（新築に限る））を乗じた額を助成金として交付する。（限度額50万円、地元企業：70万円（新築に限る））なお、平成27年度より制度の拡充を図り、地元企業における新築住宅の建設費に4%（限度額100万円）、中古住宅の購入費に2~4%（限度額50万円）とした。 ※ 市が設定した「まちなか居住区域」においては3%（地元企業：4%（新築に限る））、限度額70万円（地元企業：90万円（新築に限る））なお、平成27年度より制度の拡充を図り、「まちなか居住区域」の地元企業における新築住宅の建設費に5%（限度額120万円）、中古住宅の購入費に3~5%（限度額50万円）とした。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	自らが居住するために、新築住宅、建て売り又は中古住宅の購入した者。 市税を滞納していない者。（所得制限なし） 市内に新築された住宅（建て売り住宅を含む。）又は中古住宅。					成果 (どのような効果が得られるのか)		当該制度によって経済的な負担が一部軽減されることにより、住宅を取得するための環境が向上し持ち家の建設及び購入が促進されるとともに、「まちなか」への居住誘導が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	砂川市では、定住促進、地域の産業活性化等に資する住宅施策として、過去に「砂川市持家建設奨励条例」「地元企業による住宅建設奨励条例」による奨励金制度を展開してきた。本事業は、平成16年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン」、さらに翌年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン推進計画」に基づいた「ハートフル住まいる助成事業」のうち「持ち家の取得」を促進するための助成事業として実施、「砂川市住宅マスタープラン」の計画期間終了に伴い本助成事業も完了したが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」においても今後10年間の民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」を構成するプロジェクト事業のひとつとして掲げ、移住定住の促進、まちなか居住の誘導、地域関連企業の利用促進に寄与するため、補助率などの見直しや拡充を図り継続することとしたことから、平成27年度より新たな制度として運用を始めた。											

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額	6,621,000	6,840,000	7,065,000	20,526,000	7,500,000		7,500,000	27,800,000				111,200,000	28,026,000
		予算計上額	6,621,000	9,170,000	7,475,000	23,266,000	7,500,000		7,500,000	27,800,000				111,200,000	30,766,000
		実績額	8,131,000	7,669,000	7,710,000	23,510,000	8,740,000		8,740,000	22,206,000				99,816,000	32,250,000
	道 費	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	地 方 債	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0		26,996,000	26,996,000					0	26,996,000
	そ の 他	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
一 般 財 源	計画額	8,094,000	8,360,000	8,635,000	25,089,000	7,500,000		7,500,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	111,200,000	143,789,000	
	予算計上額	8,094,000	9,170,000	7,475,000	24,739,000	7,500,000	19,880,000	28,500,000	55,880,000	27,800,000	19,700,000	18,800,000	85,100,000	165,719,000	
	実績額	8,132,000	7,669,000	7,710,000	23,511,000	8,741,000	1,381,000	26,410,000	36,532,000	22,206,000	24,636,000	29,970,000	23,004,000	159,859,000	
事 業 費 合 計	計画額	14,715,000	15,200,000	15,700,000	45,615,000	15,000,000	0	15,000,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	111,200,000	171,815,000	
	予算計上額	14,715,000	18,340,000	14,950,000	48,005,000	15,000,000	19,880,000	28,500,000	63,380,000	27,800,000	19,700,000	18,800,000	85,100,000	196,485,000	
	実績額	16,263,000	15,338,000	15,420,000	47,021,000	17,481,000	28,377,000	26,410,000	72,268,000	22,206,000	24,636,000	29,970,000	23,004,000	219,105,000	
事 業 費 予 算 の 内 容		新築：30件～ 13,189,000円 中古：10件～ 1,526,000円	新築：30件～ 17,240,000円 中古：10件～ 1,100,000円	新築：25件～ 14,090,000円 中古：10件～ 860,000円		新築：25件～ 14,140,000円 中古：10件～ 860,000円	新築：25件～ 18,620,000円 中古：10件～ 1,260,000円	新築：27件～ 18,800,000円 中古：12件～ 2,200,000円 子育て・移住加算～ 7,500,000円		新築：26件～ 16,600,000円 中古：20件～ 3,700,000円 子育て・移住加算～ 7,500,000円	新築：24件～ 15,100,000円 中古：12件～ 3,700,000円 子育て・移住加算～ 800,000円	新築：24件～ 15,100,000円 中古：20件～ 3,700,000円	新築：20件～ 15,300,000円 中古：20件～ 3,500,000円		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度実績見込みにより、ほぼ同額	地元企業の利用による優遇措置を追加（新築のみ）したため、増加	前年度実績等を踏まえ、ほぼ同額		前年度実績等を踏まえ、ほぼ同額	新たな制度設計による運用を図るため、増額	前年度実績等を踏まえ、ほぼ同額		前年度実績等を踏まえ、ほぼ同額	前年実績等及び子育て・移住加算を新制度に移行したため、減額	経過措置に係る子育て・移住加算分を減額し、新築・中古については、前年度実績等を踏まえ、同額	前年度実績は、消費税増税の影響等もあり申請件数が増加したことを踏まえ、同額		
	実績との比較 (増減理由)	前年度より平均建設費が上昇したことにより増加。	中古住宅購入件数が増、新築件数が減による。	新築件数が増、中古住宅購入件数が減による。		建設資材費の増加、新築件数の増加による。	新築の申請件数の増加(37件)と制度拡充(子育て世帯新規移住加算)により増加	新築の申請件数で市内業者減、市外業者増による。(市外業者の補助率が低いため)		新築及び中古住宅購入件数の減と子育て加算の減	新築及び中古住宅購入件数の増、子育て・移住加算の増	新築の申請件数の増加(39件)、中古住宅購入件数の減(16件)	新築の申請件数の増加(25件)		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：ハートフル住まいる推進事業に関する広報活動の回数			指標の求め方：広報紙やパンフレットなどによる市民への広報活動の回数												
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：助成金交付件数			指標の求め方：助成金を交付した件数												
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	3	3	3	4					3	3	3	3		
			実績値	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3			
	成果指標 1 (単位/件)	計画値	40	42	44	45					35	35	35	35			
		実績値	39	37	29	36	50	43	35	49	55	47					
	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない					少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					少し上がっている					上がっている	
	総合評価					良好である					普通である					普通である	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析：景気の低迷等により「持ち家」の取得が敬遠されるなか、新築及び中古住宅の取得に関して「動機」付けとなっており、定住促進に寄与している。	自己分析：景気の低迷が続くなか、新築及び中古住宅の取得に関して「動機」付けとなっており、定住促進に寄与している。	自己分析：市民、関連企業にも制度が認知されており、新築及び中古住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	判断理由：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得環境の向上に寄与しており、「まちなか」への居住誘導も申請件数の約4割と良好に推移していることから、良好であると判断した。	自己分析：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっており、「まちなかエリア」への誘導も実績数に対して2桁代を維持している。	自己分析：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっており、「まちなかエリア」への誘導も前年度を上回っている。また、制度の見直しにより、地域関連企業の新築件数も増加している。	自己分析：地元関連企業の新築件数は減少したが、事業費予算以上の申請数となり、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	判断理由：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっており、「まちなかエリア」への居住誘導も年間10件以上と良好に推移していることから普通と判断した。	自己分析：前年度より実績値は減少しているが、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	自己分析：前年度より実績値は増加しており、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	自己分析：消費税増税の影響もあったが、前年度より実績値は増加しており、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	自己分析：前年度より実績値は減少しているが、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	判断理由：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得環境の向上に寄与しており、「まちなかエリア」への居住誘導も年平均10件以上で推移していることから普通と判断した。		
	今後の方向性					現状のまま継続					完了					統合	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：持ち家の建設及び購入を促進するとともに、まちなか居住の誘導に寄与する有効な事業として、継続することが必要と考える。			H28：持ち家の建設及び購入を促進するとともに、まちなか居住の誘導に寄与する有効な事業として、継続することが必要と考える。なお、まちなか住まいる等住宅促進助成事業としては平成26年度において完了しているが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」において、民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川市住まいるサポートプロジェクト」を構成する事業の1つとして掲げ継続することとしたことから、平成27年度より移住定住の促進、まちなか居住の誘導、子育て世帯への支援、地域関連企業の利用促進に寄与するため、補助率の見直しや拡充を図り、新たな制度として運用を開始した。、第3次実施計画においては、「ハートフル住まいる推進事業(まちなか住まいる等(住宅建設又は購入))」として、新たな事業で管理する。			H30：持ち家の建設及び購入を促進するとともに、まちなか居住の誘導に寄与する有効な事業として、継続することが必要と考えられるが、適宜、制度の見直しや拡充の検討も引き続き必要である。また、次期計画においては、ハートフル住まいる推進事業のひとつであることから、統合した事業として継続すべきと考える。									

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	永く住まいる住宅改修助成事業				事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 19 年度				所管課係	建築住宅課建築指導係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	-	-	-	-	
目的 (向のために実施しているのか)	住宅の耐久性又は基本性能の向上を図るための工事を促進し、良質な住宅ストックを確保するとともに、市民が安心して永く住み続けられる住まいづくりに寄与する。					手段 (どのような方法で実現するのか)		広報紙、市ホームページ、パンフレット等により周知を行い、消費税を除く100万円以上の改修工事費の10%(地元企業:15%)に相当する額を上限20万円(地元企業:30万円)として交付する。なお、平成27年度より制度の拡充を図り、消費税を除く50万円以上の改修工事費を対象とし、地元企業における改修工事に対しては、工事費用の20%に相当する額で上限を40万円とした。また、ユーザーがより安心して制度を利用できるように、地元企業に対して技術力向上、人材育成などの側面支援を行う。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	改修工事を行う住宅の所有者であって、市内に住所を有し、当該住宅に現に居住しているか又は改修工事後に直ちに居住する者。 市税の滞納がない者。 世帯総所得が550万円以下の者。 住宅の耐久性及び基本性能の向上を目的とする改修工事又は世帯構成の変化等に伴う増改築工事。					成果 (どのような効果が得られるのか)		市の助成要件に関する書類審査と完了検査がユーザーの安心確保につながり、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストックの形成が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	本事業は、平成16年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン」、さらに翌年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン推進計画」に基づいた「ハートフル住まいる助成事業」のうち既存住宅の耐久性や基本性能を向上させ、永く安心・安全に住み続けられる良質な住宅ストックを形成するための助成事業として実施してきた。「砂川市住宅マスタープラン」の計画期間終了に伴い本助成事業も完了したが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」においても今後10年間の民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」の構成プロジェクトとして掲げ、地域関連企業の利用促進に寄与するための補助率などの見直しや拡充を図り継続することとしたことから、平成27年度より新たな制度として運用を始めた。											

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 計
投入された事業費の推移	国費	計画額	2,187,000	2,205,000	2,295,000	6,687,000			0	225,000	225,000	225,000	225,000	900,000	7,587,000
		予算計上額	2,187,000	3,737,000	1,750,000	7,674,000			225,000	225,000	175,000	175,000	175,000	750,000	8,649,000
		実績額	1,708,000	2,698,000	0	4,406,000			0	0	0	0	0	0	4,406,000
	道費	計画額				0			0	250,000	250,000	250,000	250,000	1,000,000	1,000,000
		予算計上額	100,000	250,000	250,000	600,000	250,000		250,000	250,000	350,000	350,000	350,000	1,300,000	2,400,000
		実績額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	地方債	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0		10,997,000	10,997,000					0	10,997,000
	その他	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
一般財源	計画額	2,673,000	2,695,000	2,805,000	8,173,000	6,300,000		6,300,000	12,925,000	12,925,000	12,925,000	12,925,000	51,700,000	66,173,000	
	予算計上額	2,773,000	3,738,000	4,900,000	11,411,000	6,650,000	10,400,000	11,935,000	28,985,000	12,925,000	13,375,000	16,975,000	17,975,000	101,646,000	
	実績額	1,708,000	2,698,000	5,569,000	9,975,000	9,628,000	552,000	13,570,000	23,750,000	12,002,000	16,081,000	21,548,000	20,796,000	104,152,000	
事業費合計	計画額	4,860,000	4,900,000	5,100,000	14,860,000	6,300,000	0	6,300,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000	53,600,000	74,760,000	
	予算計上額	5,060,000	7,725,000	6,900,000	19,685,000	6,900,000	10,400,000	12,410,000	29,710,000	13,400,000	13,900,000	17,500,000	18,500,000	112,695,000	
	実績額	3,416,000	5,396,000	5,569,000	14,381,000	9,628,000	11,549,000	13,570,000	34,747,000	12,002,000	16,081,000	21,548,000	20,796,000	119,555,000	
内容	事業費予算の内容	27世帯～ 4,860,000円	27世帯～ 7,725,000円	27世帯～ 6,900,000円		27世帯～ 6,900,000円	42件～ 10,400,000円	47件～ 11,910,000円 子育て加算～ 500,000円	52件～ 12,900,000円 子育て加算～ 500,000円	52件～ 12,900,000円 擁壁改修2件～ 1,000,000円	56件～ 13,500,000円 擁壁改修2件～ 4,000,000円	72件～ 16,500,000円 擁壁改修1件～ 2,000,000円			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度実績見込みにより、ほぼ同額	地元企業の利用による優遇措置を追加(新築のみ)したため、増加	前年度実績と市況を考慮して減額		前年度実績と市況を考慮して減額	前年度実績と新たな制度設計による運用を図るため増額	前年度実績等を踏まえ増額	前年度実績等を踏まえ増額	前年度実績等及び制度拡充により擁壁改修を加えたため増額	前年度実績等を踏まえ増額	前年度実績等を踏まえ増額			
	実績との比較 (増減理由)	申請件数の減による	申請件数の減による	助成対象工事額の減による。		申請件数の増による	申請件数の増加と制度拡充(子育て世帯加算)による増加	申請件数の増による		申請件数の減による	申請件数の増による	申請件数の増による	申請件数の増による		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：ハートフル住まいる推進事業に関する広報活動の回数			指標の求め方：広報紙やパンフレットなどによる市民への広報活動の回数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：助成金交付件数			指標の求め方：助成金を交付した件数								
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績値	実績値	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3
成果指標 1 (単位/件)	計画値	27	27	28	29			45	45	45	45	45	45
	実績値	19	22	27	44	45	49	46	71	97	90		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている			ほぼ達成されている					ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない			上がっている					上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない			上がっている					上がっている
	総合評価				良好である			良好である					良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：23年度は、過去の平均件数を下回る結果となったが、過去にも申請件数が落ち込む現象が見られた。この原因については、過去の実績からも推測は難しいものの制度に関する問い合わせや窓口相談件数は増え認知度は上がっており、良質なストック形成に寄与している。	自己分析：24年度は、過去の年間平均申請件数と概ね同様の結果となっており、問い合わせや相談も多く当該制度が広く知られるようになったことが交付実績に繋がっていると考えられる。	自己分析：過年度の年間平均申請件数とほぼ同様の結果となっており、市民、関連企業にも制度が認知されて住宅リフォームの「動機」付けに繋がっている。	判断理由：制度創設以来、一定の申請件数で推移しており、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与していることから、良好と判断した。	自己分析：制度創設以来の最多交付実績となった。市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：市民、関連企業に制度が認知され、交付実績も増加していることから、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：制度拡充後2年目となるが、交付実績も増加しており、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	判断理由：制度創設以来、申請件数は増加しており、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与していることから、良好と判断した。	自己分析：前年度より若干交付件数が減少したが、制度拡充後の3年間は一定の件数で推移しており、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：今年度に制度の見直し・拡充を実施したことにより、申請件数の大幅な増加に繋がったものと考えられ、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：市民、関連企業に見直し・拡充した制度が認知され、申請件数の増加に繋がったものと考えられ、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：前年度より若干の申請件数の減ではあるが、市民及び関連企業に制度が広く認知されているものと考えられ、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。
今後の方向性				現状のまま継続			完了					統合	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考える。			H28：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考える。なお、永く住まいる住宅改修助成事業としては、平成26年度において完了しているが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」において、民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」を構成する事業の一つとして掲げ継続することとしたことから、平成27年度より子育て世帯への支援や地域関連企業の利用促進に寄与するため、補助率の見直しや拡充を図り、新たな制度として運用を開始した。第3次実施計画においては、「ハートフル住まいる推進事業（永く住まいる〈住宅改修〉）」として、新たな事業で管理する。			H30：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考えるが、適宜、制度の見直しや拡充の検討も引き続き必要である。また、次期計画においては、ハートフル住まいる推進事業のひとつであることから、統合した事業として継続すべきと考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	高齢者等安心住まいる住宅改修助成事業				事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 一 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	2-1-2	-	-	-	-	所管課係	建築住宅課建築指導係
目的 (何のために実施するのか)	高齢者が安心して生活できる住宅改修を促進し、安心で安全な住まいづくりに寄与する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		広報紙、市ホームページ、パンフレット等により周知を行ない、改修工事費用の消費税を除く総額が3万円以上の工事に対して、工事費用の2/3(地元企業:3/4)に相当する額を限度額18万円(地元企業:20万円)として交付する。なお、平成27年度より制度の拡充を図り、地元企業における改修工事費用の消費税を除く総額が3万円以上の工事に対しては、工事費用の4/5に相当する額を限度額を22万円とした。また、ユーザーがより安心して制度を利用できるように、地元企業に対して技術力向上、人材育成などの側面支援を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に住所を有する要介護又は要支援の認定を受けていない満60歳以上の高齢者又は当該高齢者と同居若しくは同居を予定している者。 市税の滞納がない者。 世帯の前年総所得が550万円以下の者。 対象者が現に居住しているか又は改修工事後に居住する住宅において、市が指定する安全に必要な工事。						成果 (どのような効果が得られるのか)		既存住宅においても高齢者等が安心して生活できるような改修工事を行うことにより、安心安全な住宅ストックの形成が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	本事業は、平成16年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン」及び平成17年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン推進計画」に基づいた「ハートフル住まいる助成事業」における、高齢者が安心して永く安全に住み続けられる住宅ストックの増進を図るための助成事業として実施してきた。 「砂川市住宅マスタープラン」の計画期間終了に伴い本助成事業も完了したが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」においても今後10年間の民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」の構成プロジェクトとして掲げ、地域関連企業の利用促進に寄与するための補助率などの見直しや拡充を図り継続することとしたことから、平成27年度から新たな制度として運用を始めた。													

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	551,000	585,000	652,000	1,788,000	1,000,000		1,000,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	5,400,000	8,188,000	
		予算計上額	551,000	467,000	1,075,000	2,093,000	1,000,000	1,070,000	1,470,000	3,540,000	1,350,000	1,600,000	1,890,000	1,890,000	6,730,000	12,363,000
		実績額	534,000	1,338,000	805,000	2,677,000	624,000	1,792,000	730,500	3,146,500	1,898,000	2,817,000	1,775,000	1,886,000	8,376,000	14,199,500
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0		1,707,000		1,707,000					0	1,707,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	674,000	715,000	798,000	2,187,000	1,000,000			1,000,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	5,400,000	8,587,000	
	予算計上額	674,000	468,000	1,075,000	2,217,000	1,000,000	1,070,000	1,470,000	3,540,000	1,350,000	1,600,000	2,310,000	2,310,000	7,570,000	13,327,000	
	実績額	535,000	1,338,000	805,000	2,678,000	624,000	86,000	730,500	1,440,500	1,898,000	2,978,000	2,711,000	1,460,000	9,047,000	13,165,500	
事業費合計	計画額	1,225,000	1,300,000	1,450,000	3,975,000	2,000,000	0	0	2,000,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	10,800,000	16,775,000	
	予算計上額	1,225,000	935,000	2,150,000	4,310,000	2,000,000	2,140,000	2,940,000	7,080,000	2,700,000	3,200,000	4,200,000	4,200,000	14,300,000	25,690,000	
	実績額	1,069,000	2,676,000	1,610,000	5,355,000	1,248,000	3,585,000	1,461,000	6,294,000	3,796,000	5,795,000	4,486,000	3,346,000	17,423,000	29,072,000	
の事業費予算の内容		7件 ~ 1,225,000円	6件 ~ 935,000円	12件 ~ 2,150,000円		11件 ~ 2,000,000円	11件 ~ 2,140,000円	14件 ~ 2,940,000円		14件 ~ 2,700,000円	15件 ~ 3,200,000円	20件 ~ 4,200,000円	20件 ~ 4,200,000円			
	前年度予算との比較(増減理由)	前年度実績見込みにより、増額	地元企業の利用による優遇措置を追加(新築のみ)したため、増加	前年度実績を踏まえ増額		前年度実績件数を踏まえほぼ同額	新たな制度設計による運用を図るため増額	前年度実績を踏まえ増額		前年度実績を踏まえ減額	前年度実績を踏まえ増額	前年度実績を踏まえ増額	前年度実績を踏まえ同額			
	実績との比較(増減理由)	申請件数の増による	申請件数の増による	助成対象工事費の減による		申請件数の減による	申請件数の増による	申請件数の減による		申請件数の増による	申請件数の増による	申請件数の増による	申請件数の減による			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：ハートフル住まいる推進事業に関する広報活動の回数				指標の求め方：広報紙やパンフレットなどによる市民への広報活動の回数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：助成金交付件数				指標の求め方：助成金を交付した件数								
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	3	3	3	4				3	3	3	3	
		実績値	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	7	7	8	8				15	15	15	15	
		実績値	7	16	12	10	20	9	9	21	33	23	17	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている				上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている				上がっている
	総合評価					極めて良好である				極めて良好である				極めて良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 制度に関する問い合わせや窓口での相談件数は増えており、認知度は上がっている。既存住宅において、高齢者等が安心して生活できるような改修工事に対する助成事業であり、安心安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析： 当該制度が広く知られようになったことが制度の創設以来、最も多い交付実績に繋がったと考えられる。	自己分析： 市民、関連企業にも制度が認知されて高齢者等の住宅リフォームの「動機」付けに繋がっている。	判断理由： 既存の住宅で高齢者等が安心して生活するために必要な改修工事の申請件数が過去最高となり、安心安全な住宅ストックの形成に寄与していることから、きわめて良好と判断した。	自己分析： 交付実績が3年度続けて2桁代を維持していることから、安心安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析： 当該制度が広く認知されたこと、市内関連企業施工に対して補助率をUPしたことにより、交付件数が増加した。安心・安全な住宅ストックの形成に寄与し、高齢者等の住宅リフォームに繋がっている。	自己分析： 申請件数は、前年度と比較して半減したが、年度後半から制度に関する問い合わせや窓口の相談件数が多かったことから、今後の申請に繋がっていくことが想定され、安心・安全な住宅ストックの形成に寄与していくものと考えられる。	判断理由： 既存の住宅で高齢者等が安心して生活するために必要な改修工事である。申請件数も増加しており、安心安全な住宅ストックの形成に寄与していることから、極めて良好と判断した。	自己分析： 前年度後半の相談等が申請件数の増加に繋がったと考えられ、安心・安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析： 今年度に制度の見直し・拡充を実施したことにより、申請件数の増加に繋がったものと考えられ、高齢者の安心・安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析： 申請件数は、前年度と比較すると減少しているが、制度見直し・拡充前と比較しても申請件数は増加していることから、高齢者の安心・安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析： 申請件数は、減少傾向ではあるが、成果指標を上回っており、高齢者の安心・安全な住宅ストックの形成に寄与している。	判断理由： 既存の住宅で高齢者等が安心して生活するために必要な改修工事である。申請件数も計画値を大きく上回っており、安心安全な住宅ストックの形成に寄与していることから、極めて良好と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続				完了					統合
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 高齢者が安心して生活できる住宅改修を促進し、安心で安全な住まいづくりに寄与する取り組みとして、継続することが必要な事業と考える。				H28： 高齢者が安心して生活できる住宅改修を促進し、安心で安全な住まいづくりに寄与する取り組みとして、継続することが必要な事業と考える。なお、高齢者等安心住まいる住宅改修助成事業としては、平成26年度において完了しているが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」において、民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」を構成する事業の一つとして掲げ継続することとしたことから、平成27年度より地域関連企業の利用促進に寄与するため、補助率の見直しを図り、新たな制度として運用を開始した。、第3次実施計画においては、「ハートフル住まいる推進事業（高齢者等安心住まいる（住宅改修）」として、新たな事業で管理する。				H30： 高齢者が安心して生活できる住宅改修を促進し、安心で安全な住まいづくりに寄与する取り組みとして、継続することが必要な事業と考えるが、適宜、制度の見直しや拡充の検討も引き続き必要である。また、次期計画においては、ハートフル住まいる推進事業のひとつであることから、統合した事業として継続すべきと考える。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：無料耐震診断事業に関する広報活動の回数			指標の求め方：広報紙やパンフレットなどによる市民への広報活動の回数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：耐震診断の実施件数			指標の求め方：耐震診断の実施件数										
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
		実績値	7	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													あまり上がっていない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													あまり上がっていない	
	総合評価													問題がある	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：砂川市では、過去に大きな地震による被害がないこともあり、耐震診断、耐震改修に対する関心が低いためか問い合わせ、相談はほとんどないが、安心・安全な住環境整備に寄与する事業であることから継続すべきである。	自己分析：他の助成事業と同様に広報紙によるPRや窓口を設けているが、昨年度と同様に耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はほとんどない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	判断理由：広報紙への掲載、常設している住宅相談窓口でパンフレットなど配布しているが、耐震診断、耐震改修に対する関心が低く耐震診断の実施件数はないこと、さらに耐震化の重要性について普及・啓発に務める必要がある。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	判断理由：広報紙への掲載、常設している住宅相談窓口でパンフレットなど配布しているが、耐震診断、耐震改修に対する関心が低く耐震診断の実施件数はないが、平成30年9月に胆振東部において大きな地震が発生したこともあり、関心を持った市民もいると考えられるので、さらに耐震化の重要性について普及・啓発に務める必要がある。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	判断理由：広報紙への掲載、常設している住宅相談窓口でパンフレットなど配布しているが、耐震診断、耐震改修に対する関心が低く耐震診断の実施件数はないが、平成30年9月に胆振東部において大きな地震が発生したこともあり、関心を持った市民もいると考えられるので、さらに耐震化の重要性について普及・啓発に務める必要がある。
今後の方向性														現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：安心・安全な住環境整備に寄与する事業として、普及・啓発に努め、継続することが必要と考える。			H28：安心・安全な住環境整備に寄与する事業として、普及・啓発に努め、木造住宅の耐震化率向上を図るため、継続することが必要と考える。			H30：安心・安全な住環境整備に寄与し、木造住宅の耐震化率向上を図るために必要な事業であると考え、今計画内においては、活用されていない状況であることから、次期計画において、耐震診断に対する補助金の創設等を含めた制度の再検討が必要と考える。							完了

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：各年度における物件の情報収集件数			指標の求め方：各年度において、新たに民間の空き地、空き家、共同住宅等の情報を収集した件数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：住情報の提供延件数			指標の求め方：民間の空き地、空き家、共同住宅等の情報提供件数										
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	3	3	3	4	4	4	4	5	5	5	5	5	
		実績値	1	3	2	2	4	2		2	0	0	0	0	
指標	成果指標 1 (単位/件/延)	計画値	3	6	9	13	17	21		26	31	36	41		
		実績値	1	4	3	13	17	19		21	0	0	0	0	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				達成されている					あまり達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている					変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														
	総合評価				普通である				普通である					普通である	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 空き地・空き家情報が掲載する物件は、所有者等からの申請によるものであるため、リアルタイムな情報提供が難しく、近年は市内不動産業者の存在も広く知られるようになり、直接、不動産業者に相談される方々が多くなったことから、情報量が減少している。	自己分析： 市内不動産業者の存在が広く認知され、物件所有者が直接相談されることが多くなり、情報量が減少している。	自己分析： 空き地・空き家の所有者などから利活用に関する相談が若干、増えてきており、住情報提供事業を利用しようとする兆しもあるが、市内の不動産業者に相談、仲介を依頼することも定着してきており、情報取得に係る課題は残る。	判断理由： 事業創設当時は、市内に仲介・斡旋・管理を専門に行う事業者がほとんどなく、良質な住まいを取得するための住情報の提供を目的とした事業が必要との判断から当該事業を開始したが、市内不動産業者の存在が広く知られ、利用されるようになったことが情報量の減少に繋がっていると考えられる。	自己分析： 市内の不動産業者を利用する所有者等が増加しているが、合わせて当該事業から市場における物件の流通は円滑化されており、当該事業の認知度も増している。	自己分析： 市内の不動産業者を利用する所有者が増加しているが、合わせて当該事業からの情報提供を希望する所有者もいることから、当該事業の認知度はあるものと考えているが、今後の情報取得に係る方策の検討が必要である。	自己分析： 平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」を推進するため、平成28年度に立ち上げた住み替え支援協議会で市内不動産業者とも連携を図りながら住情報の収集・提供を行っているが、前計画である「砂川市住宅マスタープラン」に基づき、従来から行ってきた情報提供事業と重複する部分があることから、内部等検討を行い一元化を目指す。	判断理由： 市内不動産業者の存在が広く知られ利用されるようになったことが情報量の増えない要因の1つと思われるが、市からの情報提供を希望する所有者も一定程度いることから、今後情報量を増やす方策の検討が必要である。	自己分析： 空き家の情報提供は、平成28年度に立ち上げた住み替え支援協議会の住情報提供と重複していることから、協議会の事業に一元化を図った。また、空き地及び共同住宅等の情報提供についても今後の情報取得にかかる方策の検討が必要である。	自己分析： 空き家及び空き地の情報提供は、平成28年度に立ち上げた住み替え支援協議会の住情報提供と一元化を図った。また、共同住宅については、市内不動産業者により十分な情報提供がされており、市民からの問い合わせ等もないことから、市の情報提供は廃止した。	自己分析： 空き家及び空き地の情報提供は、平成30年度に住み替え支援協議会の住情報提供事業と一元化を図っていることから、自己分析はできない。	自己分析： 空き家及び空き地の情報提供は、平成30年度に住み替え支援協議会の住情報提供事業と一元化を図っていることから、自己分析はできない。	判断理由： 空き地及び空き家の情報提供は、「住み替え支援協議会」の住情報提供事業と一元化し、共同住宅においては、市内不動産業者により十分な情報提供がされていることから廃止とし、事業の見直しを実施し効率化を図った。	
今後の方向性					現状のまま継続				手段の見直し					統合	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 良質な住まいの取得、移住・定住の促進を目的とする市が行う住情報の提供事業は、所有者が民間企業を利用することで情報量が減少しているが、移住・定住促進へ向けた安心・安全に暮らせる住まい・住環境づくりの支援、また、事業創設当時の目的他、全国的な問題となっている「空き家」の予防策を担う事業として継続が必要と考える。				H28： 良質な住まいの取得、移住・定住の促進を目的とする市が行う住情報の提供事業は、所有者が民間不動産業者を利用することで情報量はあまり多くないが、移住・定住促進へ向けた安心・安全に暮らせる住まい・住環境づくりの支援、また、事業創設当時の目的他、全国的な問題となっている「空き家」の予防策を担う事業として継続が必要と考える。また、今年度に、移住定住の促進と高齢者世帯・子育て世帯の住み替えを支援するため、砂川市住み替え支援協議会を設置したことから、空き家の情報提供等について協議を進める。				H30： 空き家及び空き地の住情報の提供については、平成28年度に立ち上げた「住み替え支援協議会」(建築住宅課住生活支援係で事務局)の事業として一元化を図った。また、共同住宅の情報提供については、市内不動産業者により情報提供されていることから、市民からの問い合わせ等はほとんどない状況であることから次期計画においては、継続は不要と考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	公営住宅敷地内草刈等作業奨励事業				事業期間	平成 20 年度 ～ 年度						所管課係	建築住宅課住宅係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	6-1-1	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	市営・改良住宅及び道営住宅入居者が所属する自治会または町内会の自主的な活動としての草刈作業を奨励することにより、団地施設の維持管理及び保管義務に対する入居者の意識向上を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	草刈作業を行うため自治会または町内会に草刈機等を貸与し、基準に従い奨励金を支払う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	公営住宅内敷地及び住宅入居者							成果 (どのような効果が得られるのか)	団地内環境が良好に保たれる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	自治会等の自主的な活動としての草刈り作業を奨励するため事業として実施し、平成20年度当初、実施自治会は2団体であったが、現在は5団体が実施している。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道 費	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	地 方 債	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	そ の 他	計画額	567,000	627,000	710,000	1,904,000	555,000	805,000	635,000	1,995,000					0	3,899,000
		予算計上額	567,000	503,000	683,000	1,753,000	586,000	435,000	485,000	1,506,000	670,000				670,000	3,929,000
		実績額	560,000	503,000	664,725	1,727,725	564,280	435,000	523,816	1,523,096					0	3,250,821
	一 般 財 源	計画額				0				0	525,000	525,000	525,000	525,000	2,100,000	2,100,000
		予算計上額				0				0		475,000	475,000	475,000	1,425,000	1,425,000
		実績額				0				0	629,224	475,000	475,000	475,000	2,054,224	2,054,224
	事業費合計	計画額	567,000	627,000	710,000	1,904,000	555,000	805,000	635,000	1,995,000	525,000	525,000	525,000	525,000	2,100,000	5,999,000
		予算計上額	567,000	503,000	683,000	1,753,000	586,000	435,000	485,000	1,506,000	670,000	475,000	475,000	475,000	2,095,000	5,354,000
		実績額	560,000	503,000	664,725	1,727,725	564,280	435,000	523,816	1,523,096	629,224	475,000	475,000	475,000	2,054,224	5,305,045
事業費予算の内容		報償費 5自治会 備品購入費 芝刈機	報償費 5自治会	報償費 5自治会 備品購入費 芝刈機		報償費 4自治会 備品購入費 芝刈機	報償費 5自治会	報償費 6自治会 備品購入費 刈払機		報償費 6自治会 備品購入費 草刈機	報償費 6自治会	報償費 6自治会	報償費 6自治会			
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度より増 事業規模拡大	備品購入費の減	事業規模拡大 備品購入費の増		道営住宅指定管理 移行による事業 廃止に伴う減	備品購入費の減	事業規模拡大 備品購入費の増		備品購入費の増	備品購入費の減	同額	同額			
実績との比較 (増減理由)		備品購入費の減 3月補正△7千 円	同額	備品購入費の減 3月補正△18千 円		備品購入費の減 3月補正△21千 円	同額	備品購入費の増 39千円		備品購入費の増 105千円	同額	同額	同額			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：草刈等作業奨励事業を実施する団地自治会の数				指標の求め方：各年度における草刈等作業奨励事業を実施する団地自治会の数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：草刈作業が行われた緑地の面積				指標の求め方：各年度における草刈り作業が行われた緑地の延べ面積								
指標	活動指標 1 (単位/件/年)	計画値	5	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	実績値	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6
成果指標 1 (単位/件/延)	計画値	24,268	29,048	32,772	33,786	33,786	33,786	33,786	33,786	33,786	33,786	33,786	33,786	33,786
	実績値	24,268	26,571	27,251	20,758	20,758	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758	25,758
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				あまり達成されていない					あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない					変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				上がっている					上がっている
	総合評価				良好である				良好である					良好である
	総合評価の判断理由	自己分析： 新規建設団地への働きかけにより、自主的活動として団地草刈作業を行う団地が、現在5団地となり、未実施の既存団地についても働きかけを進めていく。	自己分析： 既に事業に取り組まれている団地自治会で、新しい住棟が完成したことにより、草刈作業が行われた緑地の面積が増加した。 未実施の既存団地については、事業実施の働きかけを行うが、新たに事業に取り組む団地が無かった。	自己分析： 既に事業に取り組まれている団地自治会で、新しい住棟が完成したことにより、草刈作業が行われた緑地の面積が増加した。 未実施の既存団地については、事業実施の働きかけを行うが、新たに事業に取り組む団地が無かった。	判断理由： 事業を新規に取り組む団地は無かったものの、事業実施団地では、貸与されている機械等を活用し随時草刈を行っていることから、団地内環境が良好に保たれている。 また、新しい住棟が完成したことによる緑地面積の増加についても、これまでと同様の取り組みがされていることから良好であると判断した。	自己分析： 道営住宅指定管理移行により、事業を廃止または縮小した団地が出たため、草刈作業が行われた緑地の面積は減少した。 未実施の既存団地については、事業実施の働きかけを行ったが、新たに事業に取り組む団地が無かった。	自己分析： 事業を新規に取り組む団地は無かったため、草刈作業が行われた緑地の面積は横ばいであった。 未実施の既存団地については働きかけを進めていく。	自己分析： これまでの働きかけにより、新たに1団地が事業に取り組むことになったことから、草刈作業が行われた緑地の面積が増加した。 今後も未実施の団地についての働きかけを継続していく。	判断理由： 事業を新規に取り組む団地は無かったが、事業実施団地では、貸与されている機械等を活用し随時草刈を行っていることから、団地内環境が良好に保たれていることから良好であると判断した。	自己分析： 事業を新規に取り組む団地は無かったため、草刈作業が行われた緑地の面積は横ばいであった。 未実施の既存団地については働きかけを進めていく。	自己分析： 事業を新規に取り組む団地は無かったため、草刈作業が行われた緑地の面積は横ばいであった。 未実施の既存団地については働きかけを進めていく。	自己分析： 事業を新規に取り組む団地は無かったため、草刈作業が行われた緑地の面積は横ばいであった。 未実施の既存団地については働きかけを進めていく。	自己分析： 事業を新規に取り組む団地は無かったため、草刈作業が行われた緑地の面積は横ばいであった。 未実施の既存団地については働きかけを進めていく。	判断理由： 事業を新規に取り組む団地は無かったものの、事業実施団地では、貸与されている機械等を活用し随時草刈作業が行われ、団地内環境が良好に保たれていることから、良好であると判断した。
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 自治会の自主的活動により草刈作業が行われており、草刈機械の貸与、奨励金の支払いによりその活動を奨励して、団地内環境が良好に保たれる事業としては必要である。 今後も継続して行うとともに、未実施の団地について事業の実施を働きかけていく。				H28： 各自治会の自主事業によって団地内環境が良好に保たれており、今後のこの事業は必要である。草刈機械の貸与、奨励金の支払いによってこの活動を奨励しており、この事業を継続し、未実施の団地については、実施に向けた働きかけを行っている。				H30： 各自治会の自主事業によって団地内環境が良好に保たれていることから、今後も継続することが必要と考える。未実施の団地については引き続き実施に向けた働きかけを行っていく。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	団地環境整備事業				事業期間	— 年度 ~ 平成 32 年度								所管課係	建築住宅課住宅係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設		第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	6-2-1	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	入居者の居住性の向上、良好な住環境の維持を図るとともに、利用者の憩いや遊びの場として安心安全に利用してもらうため、公園を中心とした環境整備を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)		公園遊具、フェンス等の改修及び更新。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	宮川中央団地、東町団地、北光団地、寺町団地の公園等。					成果 (どのような効果が得られるのか)		老朽した公園遊具の改修及び更新を図ることにより公園の安全利用が図られるとともに、環境整備することにより、地域住民のコミュニティの場としての利用拡大が図られる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	これまで団地公園は、修繕や個別更新での対応を図ってきたが、平成23年度策定した公営住宅等長寿命化計画において、進行する少子高齢化や希薄化する地域コミュニティ、多様化する入居者ニーズに対応するため「入居者間の交流促進や、子育てや健康づくりに配慮した団地環境の整備」を基本目標の一つとして掲げた。また、本事業を計画的に推進するために、平成24年度に基本計画及び実施設計に取り組む。														

【DO】

実績

(単位：円)

事業費の推移	国費	道費	地方債	その他	一般財源	事業費合計	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
							第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
							計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額		計画額
投入された事業費	計画額			0			12,140,000	12,335,000	7,050,000	31,525,000	18,327,000	8,300,000	9,650,000	7,950,000	44,227,000	75,752,000				
	予算計上額		5,150,000	10,290,000	15,440,000	12,140,000	14,915,000	5,000,000	32,055,000	18,328,000	20,510,000	15,465,000	30,713,000	85,016,000	132,511,000					
	実績額		4,767,000	11,046,000	15,813,000	11,669,000	14,313,000	4,428,000	30,410,000	17,161,200	19,062,000	14,365,000	27,885,000	78,473,200	124,696,200					
	計画額				0				0						0	0				
	予算計上額				0				0						0	0				
	実績額				0				0						0	0				
	計画額				0	10,900,000	9,800,000	6,300,000	27,000,000	14,700,000	7,400,000	6,700,000	7,000,000	35,800,000	62,800,000					
	予算計上額			9,200,000	9,200,000	10,900,000	11,900,000	4,500,000	27,300,000	14,700,000	20,500,000	15,300,000	27,500,000	78,000,000	114,500,000					
	実績額			9,900,000	9,900,000	10,500,000	11,400,000	3,900,000	25,800,000	13,800,000	17,100,000	12,700,000	24,900,000	68,500,000	104,200,000					
	計画額	1,000,000	8,000,000	8,000,000	17,000,000	1,760,000	2,535,000	750,000	5,045,000						0	22,045,000				
予算計上額	1,000,000	5,150,000	4,010,000	10,160,000	1,760,000	3,304,000	500,000	5,564,000	3,628,000					3,628,000	19,352,000					
実績額	924,000	4,767,000	1,314,000	7,005,000	1,699,000	3,209,400	528,000	5,436,400						0	12,441,400					
計画額				0				0	3,629,000	900,000	2,950,000	950,000		8,429,000	8,429,000					
予算計上額				0				0		10,000	165,000	3,214,000		3,389,000	3,389,000					
実績額				0				0	3,361,200	1,962,000	1,667,000	2,985,000		9,975,200	9,975,200					
計画額	1,000,000	8,000,000	8,000,000	17,000,000	24,800,000	24,670,000	14,100,000	63,570,000	36,656,000	16,600,000	19,300,000	15,900,000		88,456,000	169,026,000					
予算計上額	1,000,000	10,300,000	23,500,000	34,800,000	24,800,000	30,119,000	10,000,000	64,919,000	36,656,000	41,020,000	30,930,000	61,427,000		170,033,000	269,752,000					
実績額	924,000	9,534,000	22,260,000	32,718,000	23,868,000	28,922,400	8,856,000	61,646,400	34,322,400	38,124,000	28,732,000	55,770,000		156,948,400	251,312,800					
事業費予算の内容	東町団地公園遊具設置(1基・ブランコ)	全体基本計画実施計画(宮川中央団地西6-1~7)	宮川中央団地公園「グランド・集会所西側広場」(第1年次)		宮川中央団地公園「集会所北側広場」(第2年次)	宮川中央団地公園「広場北側」(第3年次)	北光団地D棟前公園整備		北光団地棟の間広場整備	宮川中央団地「集会所南側広場」公園整備	宮川中央団地「集会所南側広場」公園整備	宮川中央団地「集会所南側広場」公園整備	宮川中央団地「西7条広場」公園整備	北光団地「西5条広場」公園整備	北光団地「北側奥の広場」公園整備	東町団地公園設計委託				
前年度予算との比較(増減理由)	前年度事業なし	事業規模の差異による	整備事業の開始による差異		整備規模の差異による増	整備規模の差異による増	整備規模の差異による減		整備規模の差異による増	整備規模の差異による増	整備規模の差異による減	整備規模の差異による増	整備規模の差異による増	整備規模の差異による減	整備規模の差異による増					
実績との比較(増減理由)	入札による減3月補正△76千円	入札による減3月補正△766千円	入札による減3月補正△1,240千円		入札による減3月補正△932千円	入札による減3月補正△1,056千円	入札による減3月補正△1,144千円		入札による減3月補正△2,031千円	入札による減3月補正△2,896千円	入札による減3月補正△2,198千円	入札による減3月補正△5,657千円								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：既存公園遊具等を整備した公園面積				指標の求め方：公園遊具等の更新が完了した公園面積									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：公園遊具等の更新が完了した公園面積の割合				指標の求め方：公園遊具等の更新が完了した公園の延べ面積の割合									
指標	活動指標 1 (単位/m ²)	計画値	—	3,616	3,100		3,732	3,380	1,267		11,555	1,800	1,640	330	
		実績値	—	0	4,500		2,900	3,100	1,400		1,200	3,300	2,400	2,500	
成果指標 1 (単位/%)		計画値	—	11.9	22.1		34.3	45.5	49.6		87.6	93.5	98.9	100.0	
		実績値	—	0.0	15.0		24.0	35.0	39.0		43.0	54.0	61.8	70.0	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														あまり上がっていない
	総合評価														良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：平成25年度から計画的に整備を推進するため、平成24年度に基本計画及び実施設計に取り組み、今後、新たな計画に対する分析を行っている。	自己分析：平成24年度に基本計画及び実施設計に取り組み、平成25年度から整備を開始する計画を策定することができ、事業化の推進が図られた。	自己分析：平成24年度に整備内容の実施設計を完了し、平成25年度からの工事を開始できたため、事業の推進が図られた。	判断理由：平成24年度に基本計画及び実施設計に取り組み、平成23年度策定の砂川市公営住宅等長寿命化計画への位置付けがされたことにより、国の補助金の交付対象となったことから、整備内容の充実を図り、平成25年度から計画的に整備を推進できることとなったため、良好と判断した。	自己分析：平成24年度に整備内容の実施設計を完了し、平成25年度からの工事を開始し、平成26年度も引き続き工事を遂行できたため、事業の推進が図られた。	自己分析：平成24年度に整備内容の実施設計を完了し、平成27年度についても、事業を継続することができたことから、事業の推進が図られた。	自己分析：平成24年度に整備内容の実施設計を完了し、平成28年度についても、事業を継続することができたことから、事業の推進が図られた。	判断理由：平成24年度に基本計画及び実施設計に取り組み、平成23年度策定の砂川市公営住宅等長寿命化計画への位置付けがされた。国の補助金の交付対象となり、整備内容の充実を図り、平成25年度から計画的に整備を推進できることとなったため、良好と判断した。	自己分析：平成24年度に整備内容の実施設計を完了し、平成25年度から工事を開始し、平成29年度も引き続き工事を遂行できたことから、事業の推進が図られた。	自己分析：平成24年度に整備内容の実施設計を完了し、平成30年度も引き続き工事を遂行できたことから、事業の推進が図られた。	自己分析：砂川市公営住宅等長寿命化計画で策定した年次プログラムに従い、計画的に環境整備工事を遂行できたことから、事業の推進が図られた。	自己分析：砂川市公営住宅等長寿命化計画で策定した年次プログラムに従い、計画的に環境整備工事を遂行できたことから、事業の推進が図られた。	判断理由：平成25年度より国の補助金を受けながら、計画的に整備を推進できていることから、良好と判断した。
	今後の方向性														現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：公営住宅等長寿命化計画において、「入居者間の交流促進や、子育てや健康づくりに配慮した団地環境の整備」を目標のひとつとしており、今後も事業を推進していくことが必要と考える。				H28：公営住宅等長寿命化計画において、「入居者間の交流促進や、子育てや健康づくりに配慮した団地環境の整備」を目標のひとつとしており、今後も事業を推進していくことが必要と考える。				H30：公営住宅等長寿命化計画において、「入居者間の交流促進や、子育てや健康づくりに配慮した団地環境の整備」を目標のひとつとしており、今後も事業を推進していくことが必要と考える。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	公営住宅等設備更新事業				事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度									
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	所管課係	建築住宅課住宅係	
目的 (何のために実施するのか)	入居者の良好な住環境の確保と既存ストックの有効活用を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	設置後の経過年に基づき、順次更新する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	既存ストックに設置されている耐用年限を向かえる設備機器							成果 (どのような効果が得られるのか)	適正な維持管理により、入居者の安心・安全なくらしが確保され、既存ストックの有効活用が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	砂川市公営住宅等長寿命化計画における「計画修繕事業計画」に基づき、既存公営住宅の改善工事は進めているが、大規模な修繕以外にも耐用年限を向かえる設備機器の更新は、入居者の安心・安全なくらしの確保と既存ストックの有効活用に不可欠であることから、平成27年度から設置後の経過年に基づき、順次更新を行っている。														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額				0				0	4,670,000	8,450,000	4,010,000	1,450,000	18,580,000	18,580,000
		予 算 計 上 額				0				0	4,670,000	6,672,000	3,451,000	1,560,000	16,353,000	16,353,000
		実 績 額				0				0	3,974,400	6,242,400	3,239,600	1,419,000	14,875,400	14,875,400
	事 業 費 合 計	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	4,670,000	8,450,000	4,010,000	1,450,000	18,580,000	18,580,000
		予 算 計 上 額	0	0	0	0	0	0	0	0	4,670,000	6,672,000	3,451,000	1,560,000	16,353,000	16,353,000
		実 績 額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,974,400	6,242,400	3,239,600	1,419,000	14,875,400	14,875,400
事業費予算の内容										集中給油システム南吉野団地3・6号棟、石山団地1号棟 火災報知器、343戸917か所	集中給油システム南吉野団地4・5号棟、石山団地2号棟 寺町2棟、東町1号棟 火災報知器、570戸1,710か所	集中給油システム石山団地3号棟、東町団地2号棟、火災報知器272戸743か所	集中給油システム石山団地4・5号棟、東町団地3号棟、			
前年度予算との比較 (増減理由)											整備規模の差異による減	整備規模の差異による減	整備規模の差異による減			
実績との比較 (増減理由)										入札減	入札減	入札減	入札減			

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	住み替え支援事業				事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度								所管課係	建築住宅課住生活支援係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	4-3-4	-	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	高齢者世帯や子育て世帯が居住する住宅の規模や世帯の規模及び構成などから生じるミスマッチの解消に向けた住み替えがしやすい住環境を整備する						手段 (どのような方法で実現するのか)		不動産関連事業者や町内会連合会、介護関係事業者等で構成する「砂川市住み替え支援協議会」において、利活用が可能な住宅情報の収集や提供、住み替えや空き家の維持管理のサポート事業を展開						
対象 (誰・何を対象としているのか)	住宅の建設又は売買又は賃貸を希望している者 住み替えするために購入又は賃貸する住宅を探している者						成果 (どのような効果が得られるのか)		住み替えしやすい住環境整備は、移住定住の促進及び子育てしやすい住まいの選択や空き家防止に寄与する。また、民間企業、団体、介護関係事業者等と連携することで持続可能な仕組みを作る。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	本事業は、平成27年度に策定した「砂川市住生活基本計画」における「砂川市住まいるサポートプロジェクト」のうち、重点プロジェクトの1つとして位置づけた「住み替え支援プロジェクト」を推進するための施策として実施している。														

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一 般 財 源	計画額				0				0	161,000	161,000	161,000	161,000	644,000	644,000	
	予算計上額				0				0	161,000	12,863,000	14,108,000	14,304,000	41,436,000	41,436,000	
	実績額				0				0	116,468	8,700,680	17,087,621	16,478,684	42,383,453	42,383,453	
事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000	161,000	161,000	644,000	644,000	
	予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	12,863,000	14,108,000	14,304,000	41,436,000	41,436,000	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	116,468	8,700,680	17,087,621	16,478,684	42,383,453	42,383,453	
事業費予算の内容	講師謝礼 普通旅費 消耗品費 通信運搬費 会場等借上料										事務費158千円 広告料405千円 補助金12,300千円 (登録物件900 同居近居2,000 子育て7,200 移 住2,200)	事務費108千円 補助金14,000千 円(登録物件 1,500 同居近居 1,800 子育て 7,500 移住 3,200)	事務費104千円 補助金14,200千 円(登録物件 1,500 同居近居 2,000 子育て 7,500 移住 3,200)			
	前年度予算との比較 (増減理由)										住み替え支援補助金制度を新設したため増額	子育て・移住分を旧制度から完全移行したため増額	子育て支援補助の支給件数の増による			
	実績との比較 (増減理由)										講師謝礼の皆減(法務局出前講座利用)	補助金申請件数が予定件数を下回ったことによる減	補助金申請件数が予定件数を上回ったことによる増	補助金申請件数が予定件数を上回ったことによる増		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：各年度における利活用可能な物件の情報収集件数				指標の求め方：各年度において、新たに利活用可能な空き家等の情報を収集した件数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：住情報の提供件数(延件数)				指標の求め方：住み替えに関する相談に対する住情報の提供件数(延件数)									
指標	活動指標 1 (単位/件/年)	計画値								5	5	5	5		
		実績値								14	28	26	20		
指標	成果指標 1 (単位/件/延)	計画値								10	15	20	25		
		実績値								25	53	79	99		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														上がっている
	総合評価														極めて良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 住み替え支援を推進する係が新設され、住宅相談の総合窓口を開設したことにより、情報収集件数、情報提供件数とともに計画値より大きく上回っている。	自己分析： 今年度から補助金制度を新設したことにより、件数の大幅増加に繋がっている。	自己分析： 消費税率改定前の住宅特需により補助金申請の件数、交付額は大幅に増加した。また、制度が2年目となり、広報等による周知が図られたことも要因として考えられる。	自己分析： 住宅特需後においても補助金申請件数、交付額は微減であり、また、移住促進補助の申請件数が増加するなど、広報等による周知活動により、補助金制度が浸透し堅調に事業成果が出てきていると考える。	判断理由： 件数は計画値を大きく上回っており、移住定住の促進及び子育てしやすい住まいの選択や空き家防止に寄与していることから、極めて良好と判断した。
	今後の方向性														現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30：住生活基本計画に基づいた当該事業は、移住定住の促進や住宅規模と世帯構成のミスマッチ解消に向けた取り組みであり、空き家の予防・解消にも寄与していることから、次期計画においても、引き続き継続していくことが望ましいと考える。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：民間事業者からの相談件数			指標の求め方：民間事業者からの制度内容、活用方法などに関する相談件数																
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：制度の利用件数			指標の求め方：制度の利用件数（民間事業者からの申請行為に基づくため指標の設定が困難であり、実績値のみの管理とする）																
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	1	1	1																
		実績値	0	0	0																
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	—	—	—																
		実績値	0	0	0																
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない														あまり達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない															変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																				
	総合評価					普通である															普通である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、地道な広報活動、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であることから、事業規模も大きくなるため事業者探しが難しい。	自己分析： 中心市街地の活性化を図るために民間再開発事業への支援を行う事業として、継続することが必要と考えるが、事業者などからの相談はない。	判断理由： 中心市街地の賑わい創出、活性化に資する事業であるが、地道な広報活動や相談業務の継続が必要であり、事業規模や景気の状態を踏まえ、普通であると判断した。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	判断理由： 中心市街地の賑わい創出、活性化に資する事業であるが、地道な広報活動や相談業務の継続が必要であり、事業規模や景気の状態を踏まえ、普通であると判断した。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がる。	判断理由： 中心市街地の賑わい創出、活性化に資する事業であるが、地道な広報活動や相談業務の継続が必要であり、事業規模や景気の状態を踏まえ、普通であると判断した。					
今後の方向性					現状のまま継続															現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 国の補助制度である「優良建築物等整備事業」を活用し、中心市街地の活性化を図るために民間再開発事業への支援を行う事業として、継続することが必要と考える。				H28： 国の補助制度である「優良建築物等整備事業」を活用し、中心市街地の活性化を図るために民間再開発事業への支援を行う事業として、継続することが必要と考える。				H30： 国の補助制度である「優良建築物等整備事業」を活用し、中心市街地の活性化を図るために民間再開発事業への支援を行う事業として、継続することが必要と考える。												

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	移住定住促進事業				事業期間	平成 17 年度 ～ 年度								所管課係	政策調整課企画調整係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-4	他に関連する基本事業	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	砂川市への移住を促進し、定住及び交流人口を増加させるとともに、新たな需要の創出によるまちの活性化を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)			相談窓口を開設し、移住希望者への総合的な案内を行う。情報発信では、ホームページの作成、「すながわ移住定住ガイド」の作成・配付、「すながわ情報メール」による地域情報の配信、受入体制の整備では、体験宿泊事業の実施、住情報の収集・提供、生活支援では、移住後のサポート体制の構築など、「すながわ移住定住促進協議会」及び北海道等と連携して取り組みを進める。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市又は北海道へ移住を希望・検討している方。					成果 (どのような効果が得られるのか)			情報発信を通じて、砂川市への関心を持っていただくとともに、受入活動を通じて移住体験者との交流を図り、完全移住へと導く。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成17年に北海道が、団塊の世代（S22～24生まれ）の方々に北海道に呼び込もうと移住定住の取り組みを開始したことから、当市でも相談窓口を開設し、ホームページを作成するなどしてPRを開始した。その後、民間企業や団体等の協力によって平成19年4月に「すながわ移住定住促進協議会」を設立し、官民一体となって事業展開を図っている。平成21年度からは旧医師住宅を1棟活用した「すながわお試し暮らし」を開始。平成22年度にはお試しハウスを1棟から2棟に増やした。また、平成28年8月より民間住宅を1棟借り上げ、お試しハウスを2棟から3棟に増やして実施し、平成29年度は老朽化した旧医師住宅1棟を廃止し、前年度同様民間住宅の借り上げにより、3棟を維持して実施している。														

【DO】

実績

(単位：円)

投入された事業費の推移	国費 道費 地方債 その他	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
		計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額		計画額
事業費合計	計画額	404,000	404,000	404,000	1,212,000	404,000	404,000	404,000	1,212,000	680,000	680,000	680,000	680,000	2,720,000	5,144,000
	予算計上額	404,000	404,000	404,000	1,212,000	402,000	401,000	641,000	1,444,000	680,000	750,000	716,000	813,000	2,959,000	5,615,000
	実績額	243,737	207,553	283,744	735,034	264,162	160,885	552,036	977,083	459,089	415,191	217,229	100,259	1,191,768	2,903,885
	計画額	564,000	329,000	329,000	1,222,000	278,000	278,000	428,000	984,000	1,847,000	1,847,000	1,847,000	1,847,000	7,388,000	9,594,000
	予算計上額	564,000	2,459,000	817,000	3,840,000	281,000	293,000	411,000	985,000	1,847,000	1,524,000	1,870,000	1,774,000	7,015,000	11,840,000
	実績額	351,117	2,267,778	761,831	3,380,726	237,397	52,498	931,791	1,221,686	1,908,939	1,392,430	1,633,735	887,993	5,823,097	10,425,509
	計画額	968,000	733,000	733,000	2,434,000	682,000	682,000	832,000	2,196,000	2,527,000	2,527,000	2,527,000	2,527,000	10,108,000	14,738,000
	予算計上額	968,000	2,863,000	1,221,000	5,052,000	683,000	694,000	1,652,000	3,029,000	2,527,000	2,274,000	2,586,000	2,587,000	9,974,000	18,055,000
	実績額	594,854	2,475,331	1,045,575	4,115,760	501,559	413,383	1,883,827	2,798,769	2,368,028	1,807,621	1,850,964	988,252	7,014,865	13,929,394
	事業費予算の内容	消耗品 64千円 リーフレット作成 164千円 建物借上げ料 221千円 360千円 負担金 50千円 その他 273千円	消耗品・費用弁償 1,830千円 修繕料 1,830千円 建物借上げ料 360千円 負担金 50千円 東京フェア参加負担金 150千円 その他 309千円	消耗品・費用弁償 188千円 リーフレット作成 123千円 建物借上げ料 360千円 負担金 50千円 大阪フェア参加負担金 150千円 その他 350千円		消耗品 45千円 建物借上げ料 360千円 負担金 50千円 その他 228千円	消耗品 45千円 建物借上げ料 360千円 負担金 50千円 その他 239千円	消耗品 145千円 建物借上げ料 960千円 負担金 50千円 その他 497千円		消耗品 180千円 建物借上げ料 1,330千円 負担金 150千円 その他 867千円	消耗品 78千円 建物借上げ料 1,260千円 負担金 150千円 その他 786千円	消耗品 178千円 建物借上げ料 1,404千円 負担金 200千円 その他 804千円	消耗品 178千円 建物借上げ料 1,428千円 負担金 203千円 その他 778千円		
	前年度予算との比較 (増減理由)	お試し暮らし経費の減及びリーフレット作成費の増17千円	老朽化したお試しハウスよしの修繕及び移住フェア出展に係る参加負担金等の増1,895千円	お試しハウス修繕料の減、リーフレット作成費の増及びフェア参加に伴う費用弁償等の増(東京・大阪)△1,642千円		リーフレット作成及び北海道フェア参加経費の減	北海道移住促進協議会研究会参加経費の増	新規お試し暮らし住宅(1棟増)整備に伴う経費の増		新規お試し暮らし住宅(1棟増)整備に伴う経費の増	建物借上げ料等の減	消耗品等の増			
	実績との比較 (増減理由)	リーフレット作成費確定による減、お試しハウス利用者減による建物借上げ料の減等3月補正△115千円	お試しハウス修繕料確定による減、お試しハウス利用者減による建物借上げ料の減等3月補正△222千円	お試しハウス利用者減による建物借上げ料の減等3月補正△67千円		お試しハウス利用者減による建物借上げ料の減等3月補正△62千円	お試しハウス利用者減による建物借上げ料の減等3月補正△137千円	移住相談会参加負担金等の増、新規お試しハウス準備の経費減等		お試しハウス利用者減による建物借上げ料の減、お試しハウス準備の経費減等	お試しハウス利用者減による建物借上げ料の減、お試しハウス準備の経費減等	お試しハウス利用者減による建物借上げ料の減、お試しハウス準備の経費減等	お試しハウス利用者減による建物借上げ料の減、お試しハウス準備の経費減等	お試しハウスの準備の経費減等(コロナ禍における利用者の減により事業を縮小したため)	

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：ワンストップ窓口での移住相談受付数	指標の求め方：電話・窓口・メール等で受け付けた移住相談の件数 (お試し暮らしの問い合わせ・申込み含む)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：ワンストップ窓口を通しての移住者数	指標の求め方：ワンストップ窓口において移住相談をした中で実際に移住してきた人数

指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	32	34	36		38	40	40		40	40	40	40
		実績値	44	52	84		58	63	47		35	30	22	31
成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	2	2	4		4	6	8		8	10	10	12	
	実績値	2	4	4		4	4	10		10	12	12	12	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				達成されている				達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている				変わらない				上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない				あまり上がっていない				上がっている
	総合評価					良好である				普通である				良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標である電話・メール等での問い合わせ件数は横ばいだが、お試し暮らし申込件数が伸びている。23年度の移住者2名は21年度・23年度のお試し暮らし経験者であるため、体験後も顧客とは粘り強い接触が必要と思われる。程度の良い空き物件の確保も課題。	自己分析：活動指標である移住相談受付数は増加している要因はお試しハウスの利用に関する問い合わせが多くなっている。今年度の移住者については1組2名で、タイミング良く中古住宅が見つかったことが移住を決めた要因でもあるので、今後は提供できる住宅物件情報の確保も重要である。	自己分析：道外居住者の北海道の生活に対する興味は高く、移住体験に関する問い合わせ件数及びお試し暮らしの申込件数が年々増加している。しかしながら、移住体験を行っても移住には至っていないことから、移住体験者及び移住に興味を持っている方に対し、どのように移住に繋げていくか課題である。	判断理由：ホームページや情報メール配信、また移住定住ガイドを改訂し首都圏フェアに参加するなど積極的なPR活動により問い合わせ件数は増加している。また、移住者についても24年度までに2組4名の移住者があったことから良好と判断する。	自己分析：活動指標の移住相談受付件数は、前年度より減少しているものの依然として多い状況にある。移住は人生における大きな決断を要することから、すぐには成果が表れるものではないので、今後においても引き続き取り組みを進める。	自己分析：活動指標である移住相談受付件数は、前年度より増加した。お試し暮らしに関する問合せが多くなるが、実際の移住には至っていない。またお試し暮らし住宅については、冬期間の利用はなく、依然として雪や寒さに対して抵抗感があるの否めない。	自己分析：8月より民間住宅を1棟借り上げ「すながわお試し暮らし」を3棟で実施している。移住相談受付数は、前年度より減少しているが計画値を上回っている。移住者数は、今年度は3組6名の移住があり計画値を上回っている。3組とも就業と合わせた移住であり、今後取り組みを進めるにあたり、仕事情報の提供が重要である。	判断理由：依然として夏期のお試し暮らしの申込みは多く、抽選となるほどである。しかしながら、夏期の利用は少なく、また実際の移住にも至っていないことが課題となっている。また、移住に向けた相談も来ていない。引き続き仕事情報及び住居の情報収集・提供していく。	自己分析：前年度に引き続き「すながわお試し暮らし」を3棟で実施している。移住相談受付数は、前年度より減少しており、今回初めて計画値を下回った。移住者数は今年度は0であった一方、移住に向けた相談も来ていない。引き続き仕事情報及び住居の情報収集・提供していく。	自己分析：前年度に引き続き「すながわお試し暮らし」を3棟で実施している。うち1棟を昨年年度お試し暮らしを利用した方が購入し、1組2名の移住につながった。今後新しいお試し暮らしを開始するが、1棟を継続して探し、3棟体制を継続する他、受付相談についても引き続ききめ細かな情報収集、提供を行っていく。	自己分析：前年度に引き続き「すながわお試し暮らし」を3棟で実施しているが、利用者数は減少傾向にある。1棟を年度末で返却したことから、新年度は2棟体制でお試し暮らしを開始するが、1棟を継続して探し、3棟体制を継続する他、受付相談についても引き続ききめ細かな情報収集、提供を行っていく。	判断理由：「すながわお試し暮らし」については、現在2棟体制で実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が例年より少ない状況にあるため、オンラインによる移住相談の実施や、テレワークに対応できるように移住体験住宅の整備 (wi-fiの貸出、デスクの設置等) など、時代の状況に応じた対応を図る。
	今後の方向性					現状のまま継続				拡大				拡大
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：当該事業については、現在は移住体験住宅による「すながわお試し暮らし」事業をメインとして進めている。予約状況は年々増加しており、利用者の反応もおおむね良好である。また、平成24年度より首都圏フェアに参加して、PR活動を行い移住希望者と接触しながら移住に繋げる取り組みを行っている。今後は、移住体験住宅利用者や首都圏フェア来場者に対して粘り強くPR活動を行う必要があることから現状のまま継続していく。				H28：「すながわお試し暮らし」については、現在2棟で実施しているが、毎年、夏期については需要が多く抽選となることから、興味をもっている方の要望に添えていない。利用希望者は、シーズンズテイや二地域居住、観光とニーズも多様であることから、完全移住のみならず交流人口の増加も視野に、引き続き「すながわ情報メール」や「ホームページ」でのPRを強化し、より多くの「お試し暮らし」希望者へ体験いただけるよう移住体験住宅の増棟など、事業を拡大したなかで継続して実施していく。				H30：「すながわお試し暮らし」については、3棟体制で実施しており、平成30年度には以前お試し暮らしを利用した方がお試しハウスを購入して移住したケースもある等の成果も見られる。また、移住相談や情報提供については、東京での相談会の参加により移住希望者と直接話をする他、すながわ情報メールや市ホームページ、地域おこし協力隊フェイスブックによる継続した情報提供を行っており、相談会の来場者が、その後砂川市を訪問する等、砂川との繋がりを作ることにつながっている。また、第6期総合計画期間を通し、12人の移住者につながっていることから、引き続き事業を継続していくが、移住に関心がある現役世代向けに就業や子育て支援の情報提供等、事業を拡大していくことから「拡大」とする。				